

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本 康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	38,056	46,838	21,287	23,093	82,874
経常利益 又は経常損失() (百万円)	39	3,040	171	1,476	3,020
四半期(当期)純利益 (百万円)	32	1,958	227	993	3,967
純資産額 (百万円)	-	-	28,625	32,910	33,269
総資産額 (百万円)	-	-	82,656	82,449	86,280
1株当たり純資産額 (円)	-	-	325.95	377.17	381.50
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.39	23.19	2.69	11.76	46.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.3	38.6	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,986	1,994	-	-	8,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,198	610	-	-	6,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	540	2,208	-	-	3,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,697	3,703	3,258
従業員数 (名)	-	-	2,695	2,837	2,665

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,837 (236)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,228 (173)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しています。

2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	13,171	-
ファーンネス事業	3,455	-
セラミックス事業	1,277	-
その他	201	-
合計	18,105	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 金額は、販売価格によっています。

3 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	18,165	-	6,086	-
ファーンネス事業	3,449	-	1,095	-
セラミックス事業	1,923	-	559	-
その他	247	-	77	-
合計	23,785	-	7,818	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	17,783	-
ファーンネス事業	3,171	-
セラミックス事業	1,666	-
不動産事業	250	-
その他	221	-
合計	23,093	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	9,898	46.5	10,583	45.8

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間においては、輸出向けを中心とした鉄鋼需要の増加に伴い、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は回復し、前年同四半期連結会計期間に比べ12.9%増となりました。粗鋼生産量の回復に合わせて、耐火物需要も回復し、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ8.5%増収の230億93百万円となりました。

損益については、売上高の回復及びコストダウンの伸展により、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ595.3%増益の15億66百万円、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ761.6%増益の14億76百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ336.9%増益の9億93百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間の2円69銭から11円76銭となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。

〔耐火物事業〕

耐火物需要の回復により、耐火物事業の売上高は177億83百万円、セグメント利益は15億74百万円となりました。

〔ファーンエス事業〕

大型築造工事案件の減少により、ファーンエス事業の売上高は31億71百万円となりました。売上減に加え、要員増等によるコスト増があり、セグメント損失は45百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の向上を受けて収益が改善し、セラミックス事業の売上高は16億66百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は2億50百万円、セグメント利益は77百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業セグメントの売上高は2億21百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し38億31百万円減少して、824億49百万円となりました。流動資産は同0百万円増加の422億90百万円、固定資産は、当社グループ保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少により、同38億26百万円減少の401億20百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し34億71百万円減少して、495億39百万円となりました。流動負債は同70億83百万円減少の212億69百万円、固定負債は同36億11百万円増加の282億69百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に対し3億59百万円減少して、329億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.6%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の381円50銭から377円17銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億46百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には37億3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億7百万円（前年同四半期連結会計期間は35億84百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億22百万円、減価償却費11億1百万円、賞与引当金の増加額10億59百万円、売上債権の増加額20億35百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億40百万円（前年同四半期連結会計期間は28億92百万円の支出）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得6億93百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前年同四半期連結会計期間は33百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金の減少額8億49百万円、長期借入による収入51億32百万円、長期借入金の返済による支出43億円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3億23百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,062	3.36
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,158	1.27
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	34-6, YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA, 150-884 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	910	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	860	0.94
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	804	0.88
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計		50,041	54.90

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,703,851株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.36%)があります。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,702,851株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.35%)です。
- 3 ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けています。
また、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成22年4月28日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月26日現在で株券等保有割合が1%以上減少し、以下の株式を保有している旨の報告を受けています。
しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書

平成22年4月26日付で提出された大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・ エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、 サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	4,579,000	5.02

変更報告書

平成22年4月28日付で提出された変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・ エルエルシー (Renaissance Technologies LLC)	ニューヨーク州10022ニューヨーク、 サード・アベニュー800、35階 (35th Floor, 800 Third Avenue, New York, NY 10022)	3,593,000	3.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,702,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,842,000	82,842	-
単元未満株式	普通株式 1,564,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,842	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式851株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,702,000	-	6,702,000	7.35
(相互保有株式) 菊竹産業(株) (株)合同セラミックス	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,739,000	-	6,739,000	7.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	518	481	400	353	337	341
最低(円)	356	321	330	283	264	263

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	黒崎播磨(上海)企業管理 有限公司出向(総経理)	執行役員	中国事業統括部長	吉村 正	平成22年 8月10日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703	3,258
受取手形及び売掛金	23,950 ²	20,932
商品及び製品	5,557	5,612
仕掛品	1,957	2,997 ³
原材料及び貯蔵品	3,734	3,843
繰延税金資産	1,634	1,921
その他	1,753	3,724
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	42,290	42,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,235	34,081
減価償却累計額	23,583	23,197
建物及び構築物(純額)	11,652	10,883
機械装置及び運搬具	49,838	48,312
減価償却累計額	41,703	41,007
機械装置及び運搬具(純額)	8,135	7,305
工具、器具及び備品	3,644	3,547
減価償却累計額	2,956	2,811
工具、器具及び備品(純額)	688	736
土地	7,446	7,494
建設仮勘定	338	3,725
有形固定資産合計	28,261	30,145
無形固定資産		
のれん	43	74
その他	616	613
無形固定資産合計	659	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,326	10,188
長期貸付金	432	482
繰延税金資産	307	339
その他	2,243	2,212
貸倒引当金	110	108
投資その他の資産合計	11,199	13,114
固定資産合計	40,120	43,947
繰延資産		
社債発行費	38	43
繰延資産合計	38	43
資産合計	82,449	86,280

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,937	12,885
短期借入金	2,018	8,548
未払法人税等	328	275
繰延税金負債	15	14
賞与引当金	1,885	1,670
工事損失引当金	-	3 65
その他	4,084	4,892
流動負債合計	21,269	28,353
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,477	5,500
繰延税金負債	1,592	1,954
退職給付引当金	474	525
役員退職慰労引当金	397	407
製品保証引当金	7	7
資産除去債務	25	-
負ののれん	751	849
その他	4,544	5,414
固定負債合計	28,269	24,658
負債合計	49,539	53,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	22,582	20,886
自己株式	1,556	1,547
株主資本合計	31,701	30,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	2,751
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	1,489	551
評価・換算差額等合計	143	2,203
少数株主持分	1,065	1,049
純資産合計	32,910	33,269
負債純資産合計	82,449	86,280

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,056	46,838
売上原価	32,579	37,417
売上総利益	5,476	9,421
販売費及び一般管理費	5,676	6,163
営業利益又は営業損失()	200	3,258
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	84	56
助成金収入	217	-
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	50	-
その他	108	81
営業外収益合計	563	249
営業外費用		
支払利息	179	186
債権譲渡損	75	-
為替差損	-	103
持分法による投資損失	-	15
その他	147	161
営業外費用合計	402	467
経常利益又は経常損失()	39	3,040
特別利益		
固定資産売却益	321	220
その他	114	45
特別利益合計	436	265
特別損失		
固定資産除却損	28	56
固定資産売却損	1	0
減損損失	7	-
アドバイザー手数料	28	-
環境対策費	26	-
退職特別加算金	-	160
その他	12	47
特別損失合計	103	265
税金等調整前四半期純利益	293	3,041
法人税、住民税及び事業税	137	351
法人税等調整額	82	641
法人税等合計	220	992
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,048
少数株主利益	40	90
四半期純利益	32	1,958

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,287	23,093
売上原価	18,158	18,383
売上総利益	3,128	4,709
販売費及び一般管理費	2,902	3,143
営業利益	225	1,566
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	28	6
助成金収入	78	-
負ののれん償却額	49	49
持分法による投資利益	39	9
その他	45	41
営業外収益合計	242	114
営業外費用		
支払利息	107	92
債権譲渡損	38	-
為替差損	111	31
その他	39	80
営業外費用合計	296	203
経常利益	171	1,476
特別利益		
固定資産売却益	184	-
関係会社整理益	-	7
その他	45	11
特別利益合計	229	19
特別損失		
固定資産除却損	3	48
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	8	-
減損損失	7	-
アドバイザー手数料	10	-
退職特別加算金	-	20
その他	0	5
特別損失合計	32	74
税金等調整前四半期純利益	368	1,422
法人税、住民税及び事業税	82	219
法人税等調整額	21	155
法人税等合計	104	374
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,047
少数株主利益	37	54
四半期純利益	227	993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293	3,041
減価償却費	2,201	2,186
減損損失	7	-
のれん償却額	30	30
負ののれん償却額	98	98
長期前払費用償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	1
賞与引当金の増減額（は減少）	136	214
退職給付引当金の増減額（は減少）	108	50
その他の引当金の増減額（は減少）	64	75
受取利息及び受取配当金	88	68
支払利息	179	186
為替差損益（は益）	38	52
持分法による投資損益（は益）	50	15
有形固定資産除却損	28	56
有形固定資産売却損益（は益）	320	219
アドバイザリー手数料	28	-
売上債権の増減額（は増加）	144	2,906
たな卸資産の増減額（は増加）	4,896	1,043
仕入債務の増減額（は減少）	3,485	31
その他	310	650
小計	3,216	2,625
利息及び配当金の受取額	88	72
利息の支払額	133	194
特別退職金の支払額	-	299
法人税等の支払額	184	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,202	1,376
有形固定資産の売却による収入	424	1,977
有形固定資産の除却による支出	24	67
無形固定資産の取得による支出	32	56
投資有価証券の取得による支出	1,909	3
貸付けによる支出	447	11
貸付金の回収による収入	14	122
事業譲渡による収入	44	-
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	27	-
その他	37	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,198	610

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	9,550	2,126
長期借入れによる収入	1,000	5,132
長期借入金の返済による支出	30	4,300
社債の発行による収入	9,947	-
預り敷金の返還による支出	649	649
自己株式の取得による支出	2	9
配当金の支払額	171	252
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	76
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	644	320
現金及び現金同等物の期首残高	4,342	3,258
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	124
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,697	3,703

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

また、(株)K & K、黒崎機工(株)及び黒崎産業(株)(いずれも連結子会社)は平成22年4月1日付で合併(吸収合併存続会社:(株)K & K)しました。なお、吸収合併存続会社である(株)K & Kは、平成22年4月1日付で黒崎播磨セラコーポ(株)に商号変更しました。

(2) 変更後の連結子会社の数

8社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しています。なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は平成22年6月8日付で黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号変更しました。

(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数

0社

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円です。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>前第2四半期連結累計期間の「助成金収入」は営業外収益に区分掲記していましたが、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の合計の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は0百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間の「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の合計の100分の20を超えたため、区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は77百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間の「債権譲渡損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当第2四半期連結累計期間において、営業外費用の合計の100分の20以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は73百万円です。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「未払費用」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,698百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「未払事業所税」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は63百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「未払消費税等」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、流動負債の「その他」に含まれている「未払消費税等」は204百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「長期預り敷金保証金」は固定負債に区分掲記していましたが、金額が負債及び純資産の合計額の100分の10以下のため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。なお、固定負債の「その他」に含まれている「長期預り敷金保証金」は3,637百万円です。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「債権譲渡損」は営業外費用に区分掲記していましたが、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の合計の100分の20以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、営業外費用の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は31百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は特別損失に区分掲記していましたが、当第2四半期連結会計期間において、特別損失の合計の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は5百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部連結子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
5	工事原価総額の見積方法 工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">手形譲渡高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関からの借入金	186百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関からの借入金	69百万円	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	308百万円	手形譲渡高	1,234百万円	受取手形裏書譲渡高	49百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による遡及義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">手形譲渡高</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p style="margin-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円(うち仕掛品92百万円)です。</p>	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関からの借入金	205百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関からの借入金	79百万円	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円	手形譲渡高	1,167百万円
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																															
金融機関からの借入金	186百万円																														
ひびき灘開発株式会社																															
金融機関からの借入金	69百万円																														
従業員																															
住宅資金の金融機関からの借入金	308百万円																														
手形譲渡高	1,234百万円																														
受取手形裏書譲渡高	49百万円																														
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																															
金融機関からの借入金	205百万円																														
ひびき灘開発株式会社																															
金融機関からの借入金	79百万円																														
従業員																															
住宅資金の金融機関からの借入金	328百万円																														
手形譲渡高	1,167百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	177百万円	減価償却費	166百万円
のれん償却額	30百万円	のれん償却額	30百万円
賞与引当金繰入額	466百万円	賞与引当金繰入額	619百万円
退職給付費用	382百万円	退職給付費用	80百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円
発送運搬費	813百万円	発送運搬費	1,043百万円
役員報酬及び給与	1,234百万円	役員報酬及び給与	1,291百万円
研究費	652百万円	研究費	638百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	92百万円	減価償却費	83百万円
のれん償却額	16百万円	のれん償却額	15百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	賞与引当金繰入額	296百万円
退職給付費用	192百万円	退職給付費用	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円
発送運搬費	436百万円	発送運搬費	515百万円
役員報酬及び給与	612百万円	役員報酬及び給与	646百万円
研究費	334百万円	研究費	323百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現 在)		現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現 在)	
現金及び預金勘定	3,697百万円	現金及び預金勘定	3,703百万円
現金及び現金同等物	<u>3,697百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,703百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	91,145,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,713,703

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉 事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	15,353	4,624	503	247	557	21,287	-	21,287
営業利益又は 営業損失()	200	466	136	74	32	637	(412)	225

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉 事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,169	7,417	952	496	1,020	38,056	-	38,056
営業利益又は 営業損失()	136	706	311	148	56	464	(664)	200

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
 この結果、従来の方によった場合に比べて、築炉事業において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	20,087	1,822	21,910	(623)	21,287
営業利益	460	142	602	(377)	225

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,713	3,640	39,354	(1,298)	38,056
営業利益又は 営業損失()	133	251	384	(585)	200

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域...中国、スペイン、アメリカ
 3 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第2四半期連結累計期間の売上高が371百万円、営業利益が63百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,312	820	755	2,887
連結売上高（百万円）	-	-	-	21,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.2	3.9	3.5	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,538	1,695	1,381	5,615
連結売上高（百万円）	-	-	-	38,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.7	4.5	3.6	14.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業用炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックス、住宅用外壁材の製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーン ネス事 業	セラミッ クス事 業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,963	7,827	3,115	500	46,407	431	46,838	-	46,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	-	-	-	58	-	58	58	-
計	35,022	7,827	3,115	500	46,466	431	46,897	58	46,838
セグメント利益	2,921	162	74	154	3,312	21	3,333	75	3,258

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益の調整額 75百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーン ネス事 業	セラミッ クス事 業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,783	3,171	1,666	250	22,871	221	23,093	-	23,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	-	0	-	0	0	-
計	17,784	3,171	1,666	250	22,872	221	23,094	0	23,093
セグメント利益 又は損失()	1,574	45	29	77	1,636	13	1,650	83	1,566

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
2 セグメント利益の調整額 83百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円17銭	1株当たり純資産額	381円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,910	33,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,844	32,219
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,065	1,049
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	6,713	6,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	84,431	84,454

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円39銭	1株当たり四半期純利益	23円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	32	1,958
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	32	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,467	84,435

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2円69銭	1株当たり四半期純利益	11円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	227	993
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	227	993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,464	84,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 玄 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。